

公益財団法人かごしま産業支援センター

I 令和8年度事業計画

区 分	内 容 ※()はR7当初予算額	年 間 計 画 等 ※()はR7実績見込
1 新事業創出等支援	<p>(1) よろず支援拠点事業【国委託】 184,193千円(127,134千円)</p> <p>① よろず支援拠点(ワンストップ相談窓口) 134,556千円(127,134千円) 中小企業等の売上拡大や経営改善等の相談に応じて、課題を分析し、解決策を提示するとともにフォローアップを行う。また、必要に応じて適切な支援機関の紹介等を行う。</p> <p>② 生産性向上支援センター 49,637千円(0千円) 中小企業等からの生産性向上(5S, 作業効率の改善, 製造管理, DX化等)に関する相談に、現場訪問による伴走支援を通じて、課題解決に向けた提案・助言等を行う。</p> <p>(2) 専門家派遣事業【県補助】 4,487千円(4,487千円) 経営の向上を目指す中小企業者からの要請に応じて、専門家を派遣し診断・助言を行う。</p> <p>(3) プロフェッショナル人材戦略拠点事業【県委託】 35,530千円(35,522千円) 県内中小企業に対して販路拡大や新規事業の創出といった攻めの経営への転換と、そのために必要な高度副業・兼業を含む「プロフェッショナル人材」の確保等を支援する。</p> <p>(4) 鹿児島県経営品質賞事業 2,353千円(2,308千円) 本県産業の活性化を図るため、経営品質の向上に取り組む企業等からの申請に対して、日本経営品質賞の基準に基づき審査し、表彰を行う。</p> <p>(5) 起業準備プログラム事業【県委託・補助】 17,482千円(18,482千円) 起業準備者がビジネスプランの実現に向けて具体的な行動を起こし、起業に向けた一歩を踏み出すため、ビジネスの立ち上げに必要な資金調達や販路開拓等のアクションプラン作成の支援等、起業準備者の各フェーズに合わせた実践的な支援を継続的に実施し、起業しやすい環境を整備するとともに、新たなビジネスの創出・育成を図る。</p> <p>(6) 新産業創出ネットワーク事業【県委託】 40,956千円(40,509千円) 県内企業による新産業創出を促進するため、産学官が連携し、事業ニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど継続的かつ包括的な伴走支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター等 38名配置(43名) ・よろず支援拠点の運営 ・地域相談会・セミナーの開催 ・生産性向上支援サポーター等配置 ・生産性向上支援センターの運営 ・原則として1企業当たり年間6～8回程度派遣 ・9社程度(8社) ・マネージャー等 5名配置(5名) ・プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ・求人相談会等の開催, 専門家派遣 ・審査, 表彰 ・起業準備プログラムの運営 ・助成事業の運営・助成金交付 ・支援専門員1名配置(1名) ・助成額 11,000千円 1,500千円×7件 (5件: 5,679千円) ・支援専門員3名配置(3名)

区 分	内 容 ※(千円)はR7当初予算額	年 間 計 画 等 ※()はR7実績見込
	<p>① 新事業創出支援・伴走・セミナー 40,053千円(39,611千円)</p> <p>ア 専門家による伴走支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業等の掘り起こし 新事業への取組意欲が高い県内企業等を募集し、専門家が資金調達先や事業計画に関するヒアリング・助言等を行う。 ・ 伴走支援 新事業に取り組む県内中小企業等に対し、専門家が計画策定や事業計画に沿った着実な事業の実施に向けた伴走型のコンサルティングを行う。 <p>イ 補助金等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新事業創出支援 新事業の創出に取り組む県内中小企業者に対し、人材育成、試作品開発、販路開拓等を支援する。 ・ 事業計画ブラッシュアップ支援 中小企業者等が新事業に取り組むために実行性が高い事業計画を策定するに当たって必要となる市場調査・基礎研究等の取組を支援する。 <p>ウ ネットワーク化支援 補助事業者の成果発表等を通じて、県内外の企業等の交流の場を創出し、参加者同士のつながりを構築することで、更なる販路開拓やマッチングを支援する。</p> <p>エ セミナー等の実施 新産業創出の重要性、ビジネス動向の紹介等に関する講演、セミナーや新しいビジネスモデルを創造し、新事業を展開するための人材育成を目的とした勉強会等を開催する。</p> <p>② 研究開発支援 903千円(898千円) 新たな産業の創出を支援するため、新技術や新製品の研究開発を行う中小企業者に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>(7) 経営革新等伴走型支援事業【県委託】 5,806千円(5,806千円) 代替わりを契機として企業の飛躍を図るため、経営革新等を支援する専門人材を活用し、伴走型支援による事業の磨き上げを行う。また、これを通じて、未来を担う次世代経営者(現後継者)の育成を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 掘り起こし企業20社程度 (23社) ・ 伴走支援企業15社程度 (14社) ・ 補助事業の運営 継続12社、新規4社程度 (継続12社、新規6社) ※補助金の交付決定及び交付は県が実施 ・ 伴走支援企業4社程度 (4社) ※補助事業者を除く ・ 成果発表会 3回程度 (3回) ・ セミナー 3回程度 (3回) ・ 勉強会 5回程度 (5回) ※補助金の交付決定及び交付は県が実施 ・ 支援件数：3件程度 (4件) ・ 支援専門員1名配置 (1名)

区 分	内 容 ※(千円)はR7当初予算額	年 間 計 画 等 ※()はR7実績見込
2 戦略的産業振興支援	<p>(1) 成長型中小企業等研究開発支援事業【国補助】 76,252千円(68,343千円) 中小企業・小規模事業者による情報処理,精密加工等のものづくり基盤技術の向上を図るための国の公募事業において,事業管理機関として,中小企業・小規模事業者が大学・公設試等と連携して行う,研究開発や試作品開発,その成果の販路開拓に係る取組等を一貫して支援する。</p> <p>(2) 新産業創出ネットワーク事業(再掲)</p> <p>(3) よろず支援拠点事業(生産性向上支援センター)(一部再掲)</p>	<p>継続研究開発1件(1件) 新規研究開発1件(1件) ・管理員の配置 ・事業運営管理(遂行状況報告等) ・推進委員会開催 ・実績報告書審査,額の確定・支払い ※新規はR8.4に申請し,事業採択後に実施</p>
3 地域資源活用支援	<p>(1) 魅力ある食品開発支援事業【全振協補助】 1,000千円(1,000千円) 県内中小企業者等が本県の地域資源である豊富な農林水産物を活用し,機能性表示食品,ハラル認証食品,ロカボ食品(低糖質食品),賞味期限の長い商品(例:フリーズドライ食品),アップサイクル商品など,付加価値の高い食品の研究開発および商品化に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(2) 新産業創出ネットワーク事業(再掲)</p> <p>(3) がんばる企業の新製品等販路拡大助勢事業(再掲)</p>	<p>・助成額:1,000千円,1件 (1,000千円,1件)</p>
4 研究開発・技術支援	<p>(1) 先端技術研究開発支援事業【全振協補助】 5,286千円(5,286千円) 県内中小企業が,自社のアイデアや技術を活用し,①オンリーワンといえる革新的な新技術・新製品の研究開発,②DX・AI・IoTやロボット等の先端的な技術を活用したシステム開発,③GX・カーボンニュートラルの実現に向けた研究開発に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(2) シーズ・ニーズ・マッチング促進事業 2,430千円(2,562千円) 中小企業等のニーズに応じて,研究・技術等に関する適切な機関,人材とのマッチングなどのコーディネート支援や大学等研究機関の研究シーズの掘り起し等を行う。</p> <p>(3) 海外出願支援事業【国補助】 4,890千円(4,890千円) 国際的な事業展開や知的財産権侵害等に対応するため,戦略的に外国出願を行う中小企業等に対し,費用の一部を助成する。</p>	<p>・助成額:4,000千円,2件 (4,000千円,2件)</p> <p>・特許4件,商標等8件 (特許2件,商標5件)</p>

区 分	内 容 ※()はR7当初予算額	年 間 計 画 等 ※()はR7実績見込
5 マーケティング等支援	<p>(4) かがしま産業技術賞事業 1,500千円(0千円) 県内の中小企業者等が最近3年間に開発した優れた新製品・新技術を表彰する。</p> <p>(5) 新産業創出ネットワーク事業(再掲)</p> <p>(6) 成長型中小企業等研究開発支援事業(再掲)</p> <p>(1) ベンチャープラザ開催事業 1,000千円(1,000千円) 研究開発型企业等の販路開拓、資金調達等を支援するため、企業経営者や金融機関等に対する新製品・新技術等の発表や、情報交換等を行う「二水会」を開催する。</p> <p>(2) がんばる企業の新製品等販路拡大助勢事業 【全振協補助】 7,800千円(7,800千円) 海外展開を視野に入れた販路開拓のため、国内で開催される海外バイヤーが参加する商談会等に出席し、新製品等の商談を行う中小企業等に対し、その経費の一部を助成する。 併せて、出展効果を高めるため、専門家によるセミナーを開催する。</p> <p>(3) ビジネスマッチング強化事業【全振協補助】 14,846千円(14,846千円) ・ 県の県外事務所と連携して、新たな発注企業の掘り起こしを行い、かがしま取引商談会やミニ商談会を開催することにより、県内中小企業の新規販路開拓を支援する。 ・ 大都市圏で開催されるモノづくり関連の展示会において、当センターがブースを確保し、県内企業の製品サンプルを展示することにより、県内中小企業の取引先の拡大や新分野への参入を支援する。</p> <p>(4) 半導体関連企業取引拡大支援事業【県委託】 12,401千円(10,628千円) 県内半導体関連企業のサプライチェーンへの新規参入や取引拡大を支援するため、県と連携して大規模な半導体関連展示会への出展等を実施する。</p> <p>(5) モノづくり情報収集提供事業 2,399千円(2,399千円) 県内中小企業へ発注情報を提供し取引あっせんを行うため、専門調査員等が企業等を訪問し、情報の収集等を行う。 また、九州7県合同による、全国の発注企業を対象にした書面調査を実施する。</p>	<p>・ 大賞1件、優秀賞1件、奨励賞1件</p> <p>・ 年2回(2回)</p> <p>・ 助成額 7,100千円 500千円×15件程度 (19件:6,876千円) (展示会セミナー1回)</p> <p>・ かがしま取引商談会の開催 年1回(1回) ・ ミニ商談会(Web商談会を含む)の開催(随時開催) ・ 県外展示会への出展 年4回(3回)</p> <p>・ 国内半導体関連展示会への出展 年3回(2回)</p> <p>・ 専門調査員2名配置(2名) ・ 九州合同発注開拓調査の実施 約1,300社×1回/年 (変更なし)</p>

区 分	内 容 ※(千円) はR7当初予算額	年 間 計 画 等 ※()はR7実績見込
6 情報化支援	<p>(6) よろず支援拠点事業(再掲)</p> <p>(7) 専門家派遣事業(再掲)</p> <p>(8) 新産業創出ネットワーク事業(再掲)</p> <p>(9) K I S C会員支援事業 (取引あっせんメールサービス) (一部再掲)</p> <p>(1) 情報支援事業 861千円(861千円) 県内中小企業の情報化を支援するため、各種支援事業や企業経営に役立つ情報等を提供する。</p> <p>(2) K I S C会員支援事業 6,880千円(6,750千円) 会員企業に対して、経営に有益な情報誌等の提供、取引あっせんメールの配信、I T化による生産性向上を実現するための講師・専門家派遣及びホームページ作成費用助成等を行う。</p>	<p>・インターネットによる情報提供</p> <p>・メールマガジン配信サービス(毎週金曜日発信)</p> <p>・南日本新聞での経営関連記事の提供 「中小企業経営情報」コーナー (月3回掲載)</p> <p>・会員制度(会費制) 年会費 10,000円</p> <p>①会員への情報等提供 情報誌(KISC), DVD等貸出など</p> <p>②情報化人材育成 社内パソコン研修講師派遣 25社(16社)</p> <p>③IT導入促進支援事業 生産性向上の課題抽出等に係る専門家派遣12社(3社)</p> <p>④ホームページ作成等支援事業 ホームページ・ECサイトの作成, リニューアル費用等助成 100千円×13社 (10社:950千円)</p> <p>⑤I T資格取得支援事業 I Tパスポート資格取得者への受験料等の助成 5千円×20名 (1名:4千円)</p> <p>⑥I T等セミナー開催 I T活用の全体的な底上げ・啓発など</p> <p>⑦情報誌(KISC)作成事業 年4回 1,200部発行 (5月, 8月, 11月, 2月)</p>

区 分	内 容 ※(千円)はR7当初予算額	年 間 計 画 等 ※()はR7実績見込
7 人材育成 支 援	<p>(3) よろず支援拠点事業(再掲)</p> <p>(4) 専門家派遣事業(再掲)</p> <p>(1) ものづくり経営者育成塾かごしま【全振協補助】 1,388千円(1,388千円) 社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、県内ものづくり企業の発展を促進するため、若手経営者等が県内外企業の優れた経営手法を学び、課題解決策を共に検討し、相互に交流する人材育成塾を開催する。</p> <p>(2) よろず支援拠点事業(再掲)</p> <p>(3) プロフェッショナル人材戦略拠点事業(再掲)</p> <p>(4) 起業準備プログラム事業(再掲)</p> <p>(5) 新産業創出ネットワーク事業(再掲)</p> <p>(6) K I S C会員支援事業 (IT資格取得支援事業) (一部再掲)</p>	<p>⑧企業PR枠提供 情報誌 (KISC)での企業情報の周知支援</p> <p>⑨取引あっせんメールサービス 発注案件等をメール配信して取引拡大を支援</p> <p>・ 5回程度 (5回)</p>